

6 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25

特254

515

昭和十四年十月

電力動員と電力管理

電
氣
廳

始



特 254
515

電力動員と電力管理

はしがき

世界は今や動亂の坩堝である。第一次歐洲大戰の結果戰勝の美果として結成せられた「ヴェルサイユ」體制は、戰敗國の懣懣たる攻勢により編成替を要求せられ、「ダンチツヒ」を中心として擧げられた火は今や全世界を焼き盡さんとしてゐる。斯る變轉極りなき國際情勢に處し、各國齊しく一國の興亡を賭するものとして國防の充實に、國內態勢の整備強化に全靈を盡し、其の熾烈なる餘り複雑怪奇なる國際的様相を現に露呈しつゝ、あるのである。此の間に處して東亞の盟主たる我國は毅然たる態度を保持し東亞新秩序の建設に邁進することを以て不動の國是とし、第二次歐洲大戰に不介入の方針を聲明したのである。

即ち五億東亞民族の協和と福祉を進め、埋れたる資源を開發し諸産業を振興して國家總力の發揮充實を期すると共に、資材その他國民經濟總力の重點主義的集中によつて戰時經濟體制の整備強化を計



り、以て興亞の本旨を貫き歴史的聖戦有終の美を濟すことが吾等一億國民に與へられた使命である。現在の如き國際情勢下に在りて、外力依存の如きに依つて盲龜浮木の夢を見るべきにあらず、頼むべきはブロック經濟の強化に依る國防竝に國民經濟の自主性あるのみである。斯る國を擧げての非常緊張の秋に當り、我邦電氣事業發展の鍵となり國家緊急の要務たる生産力の擴充、國力充實の根源とも謂ふべき電力國家管理は、本年四月一日實施せられ、既にその歴史的第一歩を印したのであるが、時局は更に進展して配電部門に於ける電力配分の戰時體制化をも要求せらるゝに至つたのである。凡て國家的制度は夫れ自體によつて妙用を發揮するに非ずして、これを運用するものとその運用の結果影響を受くべき國民一般の全的協力に依りてこそ、始めて實效を收むべきものたるや言を俟たぬ。

電力の如きは窮極するに砲彈その他の化學兵器となり、一國經濟總力を約束すべき主要資材となるものである。従つて此の方面の電力供給確保の爲にする電力政策の如きは、寧ろ時局に照し遲きに失するものとも謂ふべく、電力制限に依り電氣の惠澤を斷られた事實のみを以て論難し愕然たるが如きは、平和的感情を以て戰時的要求を看過せんとするの譏を免れない。蓋し電力の統制の如きは戰時體制強化の縮圖とも謂ふべく、これに集中せらるべき諸要請は時局に鑑み須臾も等閑に附すべきではな

い。以下電力國家管理と電力動員の關係に付解明し、大方の理解と認識に資せんとする次第である。

一、近代戰の規模

近代戰が單なる武力の闘争に止まるものではなく、資材戰であり、國と國との經濟總力の白兵戰であることは今日では誰しも首肯するところである。勿論過去に於ても此の關係がないではなかつた。乃木將軍が血涙を吞んで二百三高地に肉弾戰を敢行せざるを得なかつたのは攻城砲の準備が足りなかつたのであり、奉天大會戰に於て大山元帥が露軍の殲滅を決行し得ずして無念にも其の遁軍を許したのも砲彈が極度に缺乏したからである。だが今日と其の當時とは戰争の規模が違ふ。エンゲルスは「戰争の規模と激烈さとは交戦諸國に於ける工業發展の程度によつて決定される」と云つたが、物質文明の高度な段階に於て發生した世界大戰は見事に其の裏書をした。期間に於て四年四ヶ月に亘り、八百萬の戦死者と二千萬人の負傷者を出し、三千八百億の戦費を支出したのが其の記念塔である。

技術兵種の増大と火力裝備の強化、機械化兵器の普及、航空機の發達、化學兵器の出現、兵力の増大等々が近代に於ける戰争の規模を決定し、背後の強大なる近代的生産機構が其の遂行を可能にする。併しながら如何に進歩せる近代の生産機構を以てするも、天文學的數字にも近い消耗を絶えず補

充することは不可能に近い。かくて近代戦に於て其の勝敗を決するものは、幾度も破壊されるであらう戦線を、敵國が立直る一步前に補強再建し得るか否かにかゝる。之れ蓋し確固不拔の戦時經濟體制の樹立が要望される所以である。

第一次世界大戦開始の日よりマルヌ開戦の終りまでの二十五日間に於て、フランスの砲彈消費量は約二百萬發、一日平均八萬發に上つたのであるが、當時に於けるフランスの砲彈一日製造高は全能力を擧げて僅かに一萬發に過ぎなかつた。又西部戦線のイギリス軍は十八ポンド砲彈を砲一門に付一日平均七發、四吋半榴彈は一門に付平均八、九發を受領するに過ぎないのに四十發以上を發射した爲、後には僅かに一日一門當り二發の發射に制限せねばならなかつた。戦争準備に一日の長のあつたドイツ軍の怒濤の如き進撃を阻み得なかつたのは蓋し宜なる哉である。そこで參戰各國は孰れも各種軍需産業を動員して軍需品の増産に努め、大戦末期に至つて漸く國家總動員に近い戦時體制を完成し得たのである。一九一七年イギリスは開戦當初の小銃彈の月産二千三百萬發を一億二千三百萬發に、砲彈十萬發を七百三十萬發に増加せしめ、其の他航空機、自動車、戦車等の製産能力も其の面目を一新するに成功したのである。

第二次世界大戦はどうか。第一次世界大戦よりも其の規模がより一層大であらうことは衆目の一致

するところである。ポーランドの一専門家は一九三五年現在に於て十五師團（兵力約十八萬人）の一日の戦闘に要する銃砲彈の消費量を銃彈九十八萬八千發、輕砲彈九千萬發、重砲彈三千六百萬發、其の生産には約十萬勞働日を要すと計算したさうであるが、消耗されるものは銃砲彈ばかりではない。航空機を始めとする各種の精巧なる機械化兵器はそれ自身頗る消耗率が高いと共に、他面破壊武器の急速な發達に基く莫大な損傷がある。又兵の動員には戦闘資材のみならず被服給養品の補給も行はねばならぬ。イギリス陸軍は大戦開始後三年間に一千七十七萬枚の毛布を補給し、一晝夜に二十萬足の軍靴を戦地に急送したことさへある。かくて近代戦は一國の凡ゆる人的物的資源の總動員を要求する。尤大なるこのマンモンの軍事需要を充足し、戦争目的を達成する爲には、全經濟をして此の目的に動員奉仕せしむるやう其の態勢を整へしめねばならぬ。

滿洲事變以降に於ける重工業を中心とするわが産業構成上の革命的變化、之に對應する電力國家管理の提唱と其の實施、更に國家總動員法の實施と最近一段と昂揚された生擴、物動の二計畫、近く實施されるであらう電力動員等、皆これ國防國家の急速なる確立を唯一至高の目標とする國家必死の諸工作の現はれである。

二、工業電化

戦争が始まったからと云つて平時経済は直ちに戦時経済に飛躍し得るものではない。平時経済を圓滑に戦時経済に移行せしむる爲には各般の準備工作が必要であり、其の爲の時間的段階もある。ドイツで「国防経済」、わが國で「非常時経済」又は「準戦時経済」といはれる中間的段階がこれである。明日の世界大戦に備へる日本の戦争準備は實に滿洲事變をスタートラインとして始められた。米國の或る軍事評論家は近代戦の物的基礎條件として、(一)鐵鋼業の確立、(二)機械工業の確立、(三)化學工業の確立、(四)鐵鋼の供給確保、(五)石炭の供給確保、(六)石油の供給確保の六項目を數へてゐるが、滿洲事變を契機として展開されたわが國産業機構の再編成は明らかに其の指標するところに従ふものである。

明治維新以來驚異的發展を遂げたといはれるわが國民經濟も其の内容は紡績工業等一連の輕工業を中心とするものであつて、重工業に頼む所多き近代國防經濟の觀點より見るときは甚だ心細いものがあつたといはねばならぬ。然るに滿洲事變を契機とするわが國産業機構の再組織は次の如き足跡を示した。

産業機構再編成過程 (單位百萬圓)

| | 昭和六年 | 同七年 | 同八年 | 同九年 | 同十年 | 同十一年 | 同十二年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 事業會社總數 | 五七、三六 | 六八、〇四 | 七三、七 | 七六、一六 | 八四、一四 | 八七、五二 | 八五、〇 |
| 出資額又ハ公稱資本金 | 一九、五一 | 一九、四八 | 一九、九〇 | 二一、三 | 二四、三 | 二七、九 | 三六、二 |
| 工場總數 | 四、四 | 八、五 | 八、八 | 九、二 | 九、七 | 一〇、一 | 一〇、四 |
| 總生産價額 | 五、七 | 五、九 | 七、七 | 一〇、三 | 一〇、八 | 一三、七 | 一六、三 |
| 内 露 金 屬 工 業 | 四、四 | 五、九 | 七、八 | 一〇、二 | 一〇、七 | 一三、六 | 一六、二 |
| 機械器具工業 | 四、四 | 五、九 | 七、八 | 一〇、二 | 一〇、七 | 一三、六 | 一六、二 |
| 化學工業 | 八、二 | 七、九 | 〇〇、一 | 一、一 | 一、一 | 一、一 | 一、一 |
| 紡織工業 | 一〇、一 | 一〇、二 | 一〇、二 | 一〇、二 | 一〇、二 | 一〇、二 | 一〇、二 |
| 窯業 | 一、四 | 一、九 | 二、一 | 二、一 | 二、一 | 二、一 | 二、一 |
| 製材及木製品工業 | 一、二 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 | 一、三 |
| 印刷及製本業 | 一、六 | 一、七 | 一、七 | 一、七 | 一、七 | 一、七 | 一、七 |
| 食料品工業 | 八、三 | 八、六 | 七、〇 | 七、〇 | 七、〇 | 七、〇 | 七、〇 |
| 其ノ他ノ工業 | 一、七 | 一、二 | 一、二 | 一、二 | 一、二 | 一、二 | 一、二 |

| | | | | | | | |
|---------|----|----|----|----|----|----|----|
| 加工賃及修理工 | 一〇 | 二六 | 二七 | 二七 | 四〇 | 四九 | 五八 |
|---------|----|----|----|----|----|----|----|

即ち事業會社總資本金に對する工礦業會社總資本金の比率は、昭和六年の四割四分から昭和十二年には五割四分と増大してわが産業發展の基調的趨勢を示し、又其の内容に於ては永らくわが産業界に覇を唱へた紡織工業が此の間に敢なく王座から顛落して重化學工業に其の地位を譲つてゐる。昭和六年に於ける紡織工業の生産額は十八億圓、之に對し金屬、機械、化學工業の生産額は三者合せて十七億圓に過ぎなかつたものが、昭和十二年には紡織工業の三十九億一千萬圓に對し八十億二千萬圓と二・二五倍の歴倒的優位を誇つてゐるのである。次に此の關係を原動力の方面より見れば左の通りである。

工業電化趨勢 (單位千馬力)

| | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 蒸 汽 機 關 | 昭和六年 | 同 七 年 | 同 八 年 | 同 九 年 | 同 十 年 | 同 十 一 年 | 同 十 二 年 |
| 電 動 機 | 二、九四〇 | 二、五九二 | 二、七四六 | 三、四九一 | 四、〇三七 | 四、六三二 | 五、七七六 |
| | 三、五三 | 一、四三 | 一、三三 | 一、七九 | 一、八六 | 一、八八 | 三、六九 |

註 工場統計表ニ依ル採業中實馬力數

嘗て動力界に雄飛した蒸氣機關は疾くに没落して目立つのは電動機の優々乎たる進出のみである。

昭和元年電動機の蒸氣機關に對する割合は三・三倍であつたものが、昭和六年には十二・四倍、昭和十二年には十五・六倍と飛躍し、容量に於ては昭和六年——十二年の六年間に二百八十三萬馬力の巨量を加へてゐるのである。

以上わが工業經濟に於ける重點が手工業乃至半手工業的な輕工業より重工業へと遷り變つて來たことは、換言すれば「工業の機械化」であり、更に要約すれば「工業電化」の一語を以て表現し得ると思ふ。

三、電力管理の必然性

一つの時代は一つの型を創造する。二十世紀に於ける戦争もそれが現代の生産諸關係乃至經濟力の反映である限り、其の經濟諸關係に於ける特徴はまた戦争ひいて戦時體制の特徴たらざるを得ない。而して今日の生産段階を特徴づけるものは謂ふまでもなく電氣エネルギーを中心とするものであるとすれば、電力問題は常に憂國具眼の士にとつて最大の關心事たらざるを得ないであらう。では戦時經濟の兵站部たる供給電力はよくこの時代の趨勢に處應して遺憾なきや、昭和六年以降に於ける發電力の増加狀況を示すと次の如くである。

發電力増加狀況(落成分)(單位千キロワット)

| | 昭和六年 | 同七年 | 同八年 | 同九年 | 同十年 | 同十一年 | 同十二年 |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 水 | 三、〇五六 | 三、一〇五 | 三、一六八 | 三、二六八 | 三、〇七〇 | 三、七五九 | 三、九七七 |
| 汽 | 一、一、四七〇 | 一、一、七七一 | 一、一、八八一 | 二、一、六〇〇 | 二、一、五五六 | 二、一、九三四 | 三、一、九五 |
| 内 | 五二 | 六五 | 五〇 | 六二 | 八一 | 九三 | 一〇五 |
| 合 | 四、六五六 | 四、九三三 | 五、〇八〇 | 五、四九一 | 六、〇四六 | 六、七七七 | 七、二七六 |

註 電氣事業要覽ニ依ル

昭和十二年に於ける總發電力は七百二十七萬キロワットであつて、昭和六年の四百六十五萬キロワットに比し實に二百六十二萬キロワットの増加となつてゐる。前掲工場用電動機が此の間に二百十一萬キロワットの増加であること、對比して、其の他の需要を考慮に入れるも供給電力の確保に關し電氣事業者の拂つた努力は一應多とさるべきであらう。併し國家的見地に立つて具に發電力増加の内容を検討するに於ては大いなる不満を感ぜざるを得なかつたのである。内燃力(石油を燃料とするもの)は其の絶對量少なき事情に照し一先づ論外とするも、昭和六年——十二年に於ける水力發電の増加量九十二萬キロワットに對し、汽力發電(石炭を燃料とするもの)の増加は實に百六十四萬キロワットに達するといふことである。このことは激増する電力需要が主として汽力發電換言すれば石炭を燃料

として賄はれて來たことを意味する。勿論此の傾向は營利を主目的とする私經濟の立場からは或る程度容認さるべきであつたらう。當時石炭價額は猶低廉であり、而も近年に於ける火力發電技術の向上は單位當り石炭消費量を極めて少なからしめた。一方水力發電は採算のとれる好望な地點はあらかた開發し盡し、後に残つてゐるものは限られた電氣事業者の資本力乃至電力の消化力を以てしては不經濟と見られるものが多かつたからである。併し一朝有事の際に於て飛躍的に増嵩するであらう電力需要に想到するならば、産業動力の源を汽力發電に依存せしむることが如何に危険なことであるかは容易に想像出来るのである。未だ準戦時體制下にあつたと云へる昭和十二年度の産業別石炭需要狀況を見やう。

産業別石炭需要狀況(單位千トン)

| | 十二年 | 對前年増 | | 十二年 | 對前年増 |
|------|--------|-------|-----|--------|------|
| 重工業 | 八、七三九 | 一、四九二 | 紡織業 | 五、〇六〇 | 一五八 |
| 化學工業 | 六、三三五 | 九五〇 | 電力業 | 三、五八二 | 三七〇 |
| 鐵道 | 四、三三〇 | 二五三 | 其他 | 一七、五七九 | 六五四 |
| 合計 | 一九、四〇四 | 三、八八八 | | | |

即ち重工業及び化學工業の二者で其の需要量は千五百萬トンに達し、前年に比し二百四十萬トンの激増と成つてゐる。斯くの如き猛烈なる需要増、殊に本格的な戦時ともなれば更に加速度を以て増加するであらう。石炭需要に對し内地石炭資源は既に老朽期に入つたと云はれてゐる。滿洲炭も滿洲自體の需要増によつて多くを頼み難い。北支の豊富な包藏炭も今の所では、單なる潛勢的資源に過ぎない。而も戦時下に於ては勞力の不足、物資の調達難は目に見えてゐる。石炭の配給も船腹其の他輸送機關の逼迫によつて圓滑には行かぬであらう。とすれば力を水力發電の開發に傾け戦時需要の最小必要量は水力を以て賄ふ工夫をし、汽力發電に就ては水力の完全利用上必須とする限りに於て併用する方針が採られねばならぬことは自明の理である。幸ひわが國は地勢の關係上世界第三位を誇る水力資源を藏してゐる。先に殘存水力の大部分が私經濟的に不利益なものであると云つたが、これは全國七百に上る電氣事業者の個々の對立的運營の下に水力の開發を行ふといふ前提の限りに於てのみ正しいのであつて、分裂する各事業者の送電線を連絡し全國の需要を綜合して電力の消化力及び其の散荷關係を改善する一方、國家に準すべき巨大企業が其の資力と現代最高の技術を馳驅して水力の開發を行ふならば幾らでも其の經濟的開發は可能なのである。

一世の視聽を集めた電力管理に關する法律案は周知の通り、第七十三議會に於て本邦議會史上に前

例なき六十一日間の長き審議を経て成立公布された。而して其の實施準備の爲一ヶ年を費し、本年四月、發送電部門の一元的統制に當る「電氣廳」の開設と其の運營の實務に任ずる資本金七億三千餘萬圓の「日本發送電株式會社」が創立されたのである。茲に電力業界は電力戦時體制の急速なる確立を目指して駒を中原に進むるの用意を了へたのである。

四、電力管理と電力動員

全國民待望の「電力國家管理」は實施された。電力經濟武裝化の準備は出來た。水主火従を鐵則とする大規模、合理的な電源の開發、或は又大量の電力を西から東へ、東から西へ需要に應じて有無相融通せしむる全國的送電網の樹立等々、發送電部門に於ける一連の戦時對應策を急速に實現することこそ電力管理當局者の崇高な責務でなければならぬ。昨年十月、未だ電力管理の實施に至らざる時はあつたが遞信省では逸早く此の時代の要請に應へんとして、次の如き「發電及送電豫定計畫要綱」を定め今後の方針を明らかにしたのである。

發電及送電豫定計畫要綱

第一計畫ノ目的

電氣資源ヲ合理的且完全ニ開發利用シ、供電組織ヲ完成シ、電力設備ノ效率ヲ最大ナラシメ仍テ豐富低廉ナル電力ノ供給ト併セテ電力需給ノ均衡ヲ整ヘ以テ國民經濟ニ於ケル電氣事業ノ基礎的使命ヲ達成セントス

第二計畫ノ方針

發電及送電豫定計畫ハ左ノ各項ニ則リ之ヲ樹立スルモノトス

- (一) 發電設備ノ建設ハ水主火從ヲ原則トシ主トシテ大規模高能率施設ノ方針ニ依ルコト
- (二) 大送電幹線ノ建設、送電網ノ完備ニ依リ送電ノ經濟化、電力配給ノ合理化ヲ圖ルコト
尙餘剩水力ノ利用、豫備設備ノ共用、合理的發電等ニ依ル設備效率ノ向上ヲ考慮スルコト
- (三) 軍需、國家的產業其ノ他ノ特殊ノ需用ニ對スル電力ノ供給ニ遺憾ナカラシムルコト
- (四) 有事ノ際ニ於ケル必要ナル電源ヲ確保スル爲(一)ニ依リ送電連絡ノ整備ヲ圖リ且電源ノ集中ヲ避クル様充分考慮スルコト

(五) 發送電設備ニ於ケル機器ノ規格統一等ニ依リ施設ノ經濟化ヲ圖ルコト

第三計畫ノ構成

(一) 計畫區分

發電及送電豫定計畫ハ發電設備、送電設備及變電設備ニ區分ス尙計畫所要ノ資金及物資ニ付テハ別ニ之ヲ示スモノトス

イ、發電設備

發電設備ノ計畫ニ於テハ各計畫年度ニ於テ落成セシムベキ發電力ヲ水力及火力ニ區分シテ示スモノトス、而シテ各計畫年度ニ於ケル電力需給對照ヲモ明カナラシムル爲想定需用電力及豫定供給力ノ對照ヲ表示スルモノトス

ロ、送電設備

送電設備ノ計畫ニ於テハ發電設備ノ計畫ニ伴ヒ新設又ハ改造スベキ送電幹線ヲ示スモノトス而シテ此ノ新設又ハ改造ニ依リ新ニ增加スベキ送電容量ト既設送電幹線ノ餘裕トノ關聯及之ガ利用關係ヲモ明カナラシムル爲送電容量及送電豫定電力ノ對照ヲ表示スルモノトス

ハ、變電設備

變電設備ノ計畫ニ於テハ發電設備並ニ送電設備ノ計畫及電力配分ニ伴ヒ新設又ハ増設スベキ主要變電設備ヲ示スモノトス而シテ新設又ハ増設ニ依リ新ニ増加スベキ變電容量ト既設變電容量ノ餘裕トノ關聯及之ガ利用關係ヲモ明カナラシムル爲變電容量及變電豫定電力ノ對照ヲ表示スルモノトス

(二) 計畫區劃

計畫ハ差向キ左ノ六區劃ニ就キ之ヲ樹立スルモノトス但シ隣接區劃相互間ノ連絡設備ニ付テハ充分考慮スルモノトス

- 本州 中央部
- 中 國
- 東 北
- 四 國
- 九 州
- 北 海 道

(三) 計畫期間

五年ヲ以テ一計畫期間トシ四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間ヲ一年度トス而シテ常ニ五年

間ノ計畫ヲ維持スルモノトス

第四計畫ノ設定

(一) 需用電力想定

イ、將來ノ需用電力ハ過去ニ於ケル需用実績ヲ參酌シ主要産業別需用電力ニ關スル各種特別事情ヲ綜合シ之ヲ想定スルモノトス尙需用電力ノ綜合ニ當リテハ需用間ニ於ケル不等率及其ノ季節的變動ヲ考慮スルモノトス

ロ、需用想定ハ一年ノ最高負荷期タル十二月ニ於ケル需用ニ基キ之ヲ行ヒ主トシテ需用電力(キロワット)ニ依ル

尙之ガ想定ニ當リテハ需用電力量(キロワット時)ヲモ併セ考慮スルモノトス

(二) 豫定供給力

イ、豫定供給力ハ電力配給上必要ナル餘力ヲ保持スルモノトス

供給力ノ豫定ニ當リテハ需用ノ綜合、電力配給ノ合理化等ニ依リ節減シ得ベキ供給力ヲ考慮スルモノトス

ロ、供給力ノ豫定ニ當リテハ渇水時供給力ニ依ルノ外最高負荷期ニ於ケル可能發電力ヲモ考慮スル

モノトス

(三) 發電設備計畫

水力發電設備ハ左記ヲ考慮シテ之ヲ決定スルモノトス

イ、大規模開發ヲ主眼トシ貯水池、調整池ヲ積極的ニ利用シ餘剩水力ノ活用ヲ目的トスル揚水式地點ノ開發ヲ圖リ使用水量ハ大體豐水量程度ヲ標準トス

ロ、治水及他種利水トノ調和ヲ圖リ水利資源ノ綜合的利用ヲ完カラシムルモノトス

火力發電設備ハ左記ヲ考慮シテ之ヲ決定スルモノトス

イ、大規模高能率施設ヲ主眼トシ、需用重心ニ近ク建設スルヲ原則トスルモ天災其ノ他非常時ニ備ヘ適當ニ之ガ分散ヲ圖ルモノトス

ロ、燃料ノ運搬ニ關スル港灣其ノ他ノ施設トノ關係ヲ考慮スルト共ニ粗悪炭等ノ利用ニ付適切ナル

配意ヲ爲スモノトス

ハ、設備ノ増設又ハ改造ニ依リ經濟的ニ出力ヲ増加シ得ルモノハ之ヲ他ニ先行セシムルモノトシ他面能率低キモノヲ漸次豫備ニ變更スル等發電施設ノ經濟化ヲ圖ルモノトス

(四) 送變電設備計畫

送變電設備計畫ハ左記ヲ考慮シテ之ヲ決定スルモノトス

イ、事業ノ綜合運營ニ於テ爲シ得ベキ大規模送電ノ實施ニ依リ可及的線路數ヲ制限スルト共ニ送電ノ經濟化ヲ圖ルモノトス

ロ、區劃間又ハ主要需用地間ニ於ケル連絡用送電設備ヲモ完備シ電力融通ノ圓滑化、電力潮流ノ合理化ヲ圖ルモノトス

ハ、設備ノ規模ハ將來接續セラルベキ増加發電力ヲモ考慮シ之ヲ決定スルモノトス

(五) 周波數統制

現状ヲ變革シテ周波數ノ整理ヲ行フ爲ニ巨額ノ變更工事費ヲ使用スルコトヲ避ケ適宜漸進的ニ行フモ其ノ過渡期ニ於テ異ル周波數系統間ノ融通ノ程度ヲ擴大スルニ必要ナル方法ヲ講ズルモノトス

第五 計畫ノ運用

本計畫ハ之ヲ日本發送電株式會社ニ對スル電力設備ノ建設又ハ變更命令ノ基本トシ且一般電力設備ニ對スル許認可ノ基準トス

この「發電及送電豫定計畫要綱」に示された方針は新日本に於ける電力經濟のコーランであり、電

力管理當局者にとつては正に其のマグナカルタでもあつた。逓信省ではこの新方針に則り全國を對象とする「發電及送電豫定計畫」を決定すると共に、一方「電力國家管理」の實施後はわが電力經濟の基幹となるべき主要電力設備は凡て日本發送電會社の施設する所と成るを以て、別に昭和十四年度以降昭和十八年度に至る「日本發送電株式會社發電及送電豫定計畫」を決定し、且其の實現の一日も速かならんことを希つて電力管理準備局時代、既に日本發送電株式會社設立委員長に對し其の計畫に基づく電力設備の建設準備命令を發したのである。電力設備の建設計畫はこと軍機に關係あるを以て明記し得ないが、發送電會社の分は昭和十四年度に於て水力發電所十七ヶ地點、火力發電所五ヶ地點、其他重要工業地區を繋ぐ送電線路の建設計畫が其の一端である。本年四月「電力國家管理」は實施され日本發送電株式會社は悉く設立された。かくて豫め準備する所あつた「電氣廳」は直ちに右計畫の具體化に着手すると共に、調査の完了せるものより逐次其の急速なる建設方を發送電會社に命令し又一般電力會社に對しても現に工事中の電力設備につき其の促進方を大いに督勵したのである。

唯こゝで注意せねばならぬことは「發電及送電豫定計畫」換言すれば電力擴充計畫は、電力が「生産力擴充計畫」に於ける所謂「計畫産業」に屬することでも明らかなやうに孤立した政策ではなく、他の計畫産業、例へば鐵鋼、石炭、輕金屬、非鐵金屬等の計畫産業擴充計畫と睨み合せて計畫される

ことに依り、始めて基礎産業としての使命を完うし得るものなることである。否寧ろ電力が之等産業の基礎的動力であり、原料的要素を爲すものなるに想を到すとき、兩者は常に唇齒輔車の關係に樹つものとして総合的計畫の下に爲されなければならないのである。又その一面「物資動員計畫」を無視して單り電力のみ擴充することは許されぬといふことも忘れてはならぬ。即ち電力を始めとする計畫産業に就て、其の生産擴充を遂行するについては多量の物資を必要とする。國內資源だけでは足りぬ。どうしても或る程度のもものは外國から輸入しなければならぬ。而も此の輸入力にも限度があることは云ふ迄もないのであるから、問題は限られた物資を以て、限りなく擴充を要望される産業に如何に割振るか云ふことに成る。かくて「電力擴充計畫」は物資動員計畫をも考慮に容れ其の可能なる範圍に於て計畫されねばならぬこと、もなる。電力擴充計畫のかゝる困難な立場は當然に又電力が現在如何に消費されてゐるかといふことに就ての反省を含むものである。何となれば國家當面の緊急状態に照してふさはしからの電力の消費が行はれて居るとすれば、先づ是等のものを節して得られる餘裕を緊急な需要に廻し、又其の限りに於て電力擴充計畫を壓縮し之に要する資材を他の計畫産業の擴充に充てる工夫をすることが戰時國家としては望ましいからである。では電力消費の現状は如何。

街にはネオンサイン又は鈴蘭燈の類が戰時をよそに光り輝き、家庭では無人の室、家人の寢靜まつ

た深夜でさへ電燈が點されてゐる例は珍しくないのである。然目にも其の消費が戦時國家にふさはしく規正されてゐるとは云ひ難い。鐵鋼、石炭と其の重要性に於て何等軒輊するところのない電力が、斯くの如く濫費されて宜いものであらうか。昭和十二年度に於ける全國の消費電力量は約二百七十億キロ時であつた。其の二割が節約し得るものと假定すれば實に百萬キロの發電所が忽如として建設されたと同様の効果があることを考へるとき、先づ電力消費の規正が國民の自覺に於て行はねばならぬことが了解されると思ふ。逓信省の企圖する電力擴充計畫は電力消費の規正が確實に行はれたとき、兩々相俟つて始めて電力戦時體制として完璧なものになるのである。電力擴充計畫だけでは如何に電源の開発が計畫通り行はれたとしても激増する戦時電力需要を凡て賄ひ得るものではなく、又賄ひ得る如く老成なる電力擴充計畫を樹て其の強行を希求することは綜合國力發展の建前を無視する盲目的我執の行爲に過ぎない。

かくて電力國家管理による電力經濟武裝化——發電及送電計畫等——は、進んでは電力消費の末端に於ける戦時體制化をも要求する。即ち電力動員は謂はゞ電力國家管理に依る電力戦時經濟化の延長であり擴充であると謂はねばならぬ。巷間現在の電力需給狀況を目して電力國家管理の實施に責を歸するが如き論をなすものがあるも、こは政府鞭撻の言辭としては傾聴しなければならぬが、若し夫れ

電力國家管理の實施が電力の戦時體制化上拮抗となると謂ふが如き論なりとせば、斯る認識の是正を要求して己まざるものがある。

電力は上來述べたる如く窮極するに軍需品其他時局柄重要なる物資となり、銃後の安定上必要なる國民生活の必需を充たすものであるから、國家總力の擴充培養の爲所謂生産力擴充策の一環として適切有效なる對策を講ずるの要あるは言を俟たぬ。

縷説の如く電力國家管理の實施によつて、各種生産力擴充計畫と睨み合せた電力開發の綜合計畫を設定、日本發送電株式會社と言ふ特殊の國策會社をして計畫の實施を爲さしめてゐるのも蓋し如上の要請を充たさんとするに外ならぬ。電力の武裝化戦時體制化の要求はその配分關係に迄及ぶ。電力國家管理の實施に依り日本發送電株式會社をして全國的大送電網を統合樹立せしめ、國家意志の反映を可能ならしめたるは、斯る要求を充たし得べき基礎を拓いたのであつて、本年八月以來の關西地方の異常渇水に因る水力發電所の出力減退に處し、關東方面の水力發電所發生電力十萬「キロワット」(十七時間百%、百七十萬「キロワット」アワー)の電力融通を爲し得たるが如きは、斯る合理的體制の整備されたるが故であつて、從來の如き凡百の企業的障壁を以てしては斯くの如き應急的處置が圓滑に實施し得たりや否やは疑問なしとしないのである。此の意味よりすれば寧ろ電力國家管理實施

の運かりしを嘆ずるものである。加之電力の配分に當り所謂國家總動員目的の如何に依り取捨撰擇するが如きは、送電業務の統合經營を必須とするものであつて、日本發送電株式會社の生誕は斯る要請に應へたものに外ならぬ。併しながら電力の國家管理の實施を以てしては發電及送電分野に止まり、配電の末端の消費狀況を國家總動員目的に依り規正するには尙隔靴搔痒の感なきを得ない。

今次電力の動員に關し國家總動員法關係勅令を發動し、電力の消費規正その他電力動員體制を整へんとするは、主として配電部門即ち變電所より電力消費の末端に至る迄の電力配給關係の整備を期し以て電力の武裝化、戰時體制化の完璧を促進せんとするものであり、電力國家管理の趣旨を配電迄延長し其の透徹を期せんとするものに外ならぬ。

五、電力動員

國防目的達成のため第一に動員せらるべきは未開發電力資源であらう。後に述べる消費規正の問題が國家權力の發動に基く、電力動員の實施のみを以ては足らず、更に國民精神運動の強化に依る國民の全協力とが相俟り相俟つて初めて實效を收め得るものなることを考へるとき、生産力擴充の一部門たる電力擴充計畫が先づ萬難を排して實現されねばならぬと思ふ。而して第二は國內現有電力設備の

非常動員である。例へば紡織業者が自家用として施設した發電設備等で操業短縮等のため現に運轉を中止又は制限してあるものがあれば、これを第一線に動員して電源開發の及ばざる所に充てねばならぬ。以上二つの方策は電力戰時經濟の半面たる電力の擴充策として供給關係に於て考究すべき戰時對策であつて需要面に於ては考慮されてゐないのである。供給の面に於ける計畫的統一性の附與は必然的に消費の面に於ても其の計畫的統一性の顯現を要求する。發生と消費とが瞬間的關係にたつ電力に於て殊に然るのである。

電力國家管理の實施により電源の開發は一滴の水、一塊の石炭と雖も無駄のないやうに企畫實施されつゝあるのである。其の開發には乏しき資材を集約し、わが精銳なる技術陣が腦漿を絞つて行ひつゝあるものである。かくの如くして發生された電力が國家當面の要求と背馳して使用され、國家の緊急狀態と乖離した狀況に於て消費されるのであつては折角の苦勞も一切空である。而も事は吾々のみの落膽を以て終るものではない。軍工場等の所要電力が充分供給出來ぬやうにもなり、第一線將兵をして悽慘たる死闘を餘儀なからしむる結果ともなるのである。茲に於て第三に、否、電力動員を中心課題として電力消費規正の問題が考へられるのである。

(一) 整備計畫

整備計畫は國家總動員體制中、生産力擴充計畫の名を以て現に實施せられつゝある長期整備計畫の一たる電力擴充計畫（發送電豫定計畫）を其の主體とするものである。昨年十月電力擴充計畫が樹立決定せられて以來、逋信省では關係方面と緊密なる連絡の下に、本計畫の急速なる實現を企圖し、之が施設に當る日本發送電會社其の他の有力なる電氣事業者も亦全精力を傾けて營々の勞苦を續けつゝある。唯電源開發に必要な機器材料、石炭等の調達に國內製造業者が兵器の製作、生産力擴充用工作機械等の製造に追はれて居る等の爲、仲々豫定通りには都合がつかず、又輸入品も一流國が孰れも自國の需要を充たすだけで手一杯な状況にあるため是亦多きを望み得ない實情にある。併しながら電力供給力の多寡は、一國に於ける産業活動の質並びに其の量を決定するものである以上、電力擴充計畫の成敗は又わが新東亞建設の規模、内容、延いて其の成果を決定する所以でもあるので、關係製造業者の一段なる献身的援助を期待する次第である。

(二) 非常擴充

非常擴充は戰時電力の不足に對し總動員目的の達成上是非必要とする電力を確保するため、電力擴充用の人的及び物的資源の徵用動員を爲さんとするものである。一旦緩急の秋、電源確保に必要な資材勞力は現用、非現用を問はず國防電力の維持の爲、動員し得なければならぬ。非常手段では

あるが國家が生きるか死ぬかの境にあつては當然許されて然るべきことであり、寧ろ全國民が進んで身を挺し財を献する心意氣あつてこそ始めて銃後の護りは全きを得る。尙斯くの如き非常急迫の場合でなくとも、國內に現存する電力擴充用の資材勞力であつて現に不急不用の用途に使用せられつゝあるものと認めらるべきものは、必要なる限度、適當なる方法によつて電力擴充計畫の完成に徵用參加せしめられることも考へられる。

(三) 消費規正

電力の消費規正は電力の用途別消費目的を戰時國家に於ける重要度によつて段階を付し、且其の使用方法を電源が最も經濟的合理的に利用されるやうに綜合再調整することにある。而して電力の消費には地域的に、季節的に且時間的にも夫々特異なものがあるのであるから、先づ其の實情を詳にして順位の適正を期せねばならぬ。殊に下順位とせられたものは場合によつては事業を廢止し又は極めて縮少せざるを得ない羽目と成るのであるから、其の決定には各般の考慮を廻らし慎重の上にも慎重なるを要するものであることは云ふまでもない。従つて茲に具體的に如何なる需要が停止又は制限さるべきかを明言し得ないが、抽象的には凡そ次の如く概観されるのである。

電力需要に順位を附するとして其の優劣は大體次の如く成るであらう。

(イ)供給を確保すべき需要。(ロ)供給を優先すべき需要。(ハ)地方の電力供給力に應じ其の供給を制限すべき需要及び。(ニ)供給を禁止すべき需要の順である。而して需要の個々につき如何なる需要が供給を確保さるべき需要であるか、又は優先せしむべき需要であるかは、其の時の國際情勢乃至は國內事情の變遷過程により多少の移動があるべき筈である。唯今日の情勢では軍工場乃至軍管理工場の如きが第一順位に屬せしめられることは誤りないと思ふ。次いで計畫産業用、輸出産業用、交通用、國民生活必需用の電力等が、順次優先的取扱を受くることに成るのではなからうか。電力の供給が禁止される需要として争のないものは、奢侈又は裝飾用の需要であらう。では何が奢侈、裝飾用であるのかと云ふと其の判断はむづかしい。庭園燈の如きは多く、場合奢侈用と云へやうが料理店等のものは營業用と云へないこともない。ネオンサインにしても裝飾用か營業用かは必ずしも明らかではないと云ふことを聞くのである。一理あることであり、平時であるなら吾々と雖も是認するに各ではない。併し戦時下に於て幾萬の同胞が曠野に屍を曝し又は言語に絶する困苦缺乏に堪へてゐる今日奢侈又は裝飾の觀念を斯くの如く狹義に解釋して銃後國民として恥なきものと云はれやうか。

勿論供給順位は國運の消長、國民生活の利害に重大の影響あるものなるを以て、其の決定は少數

の獨斷になることなく、各方面の影響を稽へて萬全を期せねばならぬ。要するに電力動員の目標は電力需用の目的を糺明し、その需要を取捨撰擇して戦時體制の整備強化を圖るに在るのであるが、その社會經濟各層に及ぼす影響は頗る深刻且重大である。併しながら戦局の進展は好むと好まざるに拘はらず電力動員の實施を不可避とした。残るは如何にして最少の犠牲を以て最大の効果を擧げるかの問題のみである。

今や時局は凡ゆる方面に於て國民の滅私奉公の念を希求して止まないものであるが、電力動員の如く戦時體制の整備強化上必須とする政策の具現に當りては、一般大衆の献身的協力と尊き忍従に依り、所期の目的達成に遺憾なきを期せねばならぬ。

399
283

昭和十四年十月十日印刷
昭和十四年十月二十日發行
發行者 電氣廳官房總務課
印刷者 通信學館印刷部

終

